

議案第 30 号

令和8年度

菊池市水道事業会計予算書

令和8年度 菊池市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度菊池市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	15,180 戸
(2) 年間総配水量	4,135,600 m ³
(3) 一日平均配水量	11,330 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 水道設備費	25,500 千円
(イ) 水道整備費	247,400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	629,377 千円
第1項 営業収益	513,501 千円
第2項 営業外収益	115,873 千円
第3項 特別利益	3 千円
支 出	
第2款 水道事業費用	654,579 千円
第1項 営業費用	594,243 千円
第2項 営業外費用	55,534 千円
第3項 特別損失	802 千円
第4項 予備費	4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 234,359千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,756千円、過年度分損益勘定留保資金 213,603千円で補てんするものとする。)

収 入	
第3款 資本的収入	224,441 千円
第1項 企業債	173,200 千円
第3項 一般会計繰入金	36,273 千円
第4項 負担金	14,967 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円
支 出	
第4款 資本的支出	458,800 千円
第1項 建設改良費	283,359 千円
第3項 企業債償還金	175,441 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	173,200 千円	(借入方法) 証書借入又 は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金等 については、利率の見直 しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	40年以内 (うち据置期間5年以内) 半年賦元利均等償還 ただし、企業財政その他の 都合により、繰上償還をな し、又は低利債に借り換え ることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用 5,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 71,504 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、18,319千円と定める。

令和8年2月17日 提出

菊池市長 江頭 実

令和8年度 菊池市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業収益			629,377	
	1 営業収益		513,501	
		1 給水収益	511,000	
		3 その他営業収益	2,501	
	2 営業外収益		115,873	
		1 受取利息及び配当金	1,610	
		3 長期前受金戻入	71,161	
		5 雑収益	43,102	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却収益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
2 水道事業費用			654,579	
	1 営業費用		594,243	
		1 原水及び浄水費	127,479	
		2 配水及び給水費	87,159	
		4 総係費	135,109	
		5 減価償却費	240,515	
		6 資産減耗費	3,980	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		55,534	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	42,236	
		2 消費税	10,000	
	3 特別損失		802	
		1 固定資産売却損	1	
		3 過年度損益修正損	800	
		4 その他特別損失	1	
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
3 資本的收入			224,441	
	1 企業債		173,200	
		1 企業債	173,200	
	3 一般会計繰入金		36,273	
		1 一般会計繰入金	36,273	
	4 負担金		14,967	
		1 負担金	5,000	
		2 加入金	9,966	
		3 工事負担金	1	
	5 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
4 資本的支出			458,800	
	1 建設改良費		283,359	
		2 固定資産購入費	1	
		3 水道設備費	25,500	
		4 水道整備費	247,400	
		5 営業設備費	10,458	
	3 企業債償還金		175,441	
1 企業債償還金		175,441		

令和8年度 菊池市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日 から 令和9年3月31日 まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 39,910
	減価償却費	240,515
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	180
	長期前受金戻入額	△ 71,161
	受取利息及び受取配当金	△ 1,610
	支払利息	42,236
	未収金の増減額(△は増加)	△ 880
	未払金の増減額(△は減少)	△ 12,042
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,657
	引当金の増減額(△は減少)	△ 2,298
	有形固定資産の除却	3,930
	小計	151,303
	利息及び配当金の受取額	1,610
	利息の支払額	△ 42,236
	業務活動によるキャッシュ・フロー	110,677
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 254,146
	有形固定資産の売却による収入	1
	水道加入金による収入	9,060
	一般会計からの繰入金による収入	36,273
	工事負担金等による収入	4,547
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,265
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	173,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 175,440
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,240
4	資金増加額(又は減少額)	△ 95,828
5	資金期首残高	623,723
6	資金期末残高	527,895

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計		
		報酬	給料	手当等	計				
本年度	10 (2)	4,551	31,976	19,638	56,165	15,339	71,504		
前年度	11 (4)	5,988	29,338	17,241	52,567	10,972	63,539		
比較	△ 1 (△2)	△ 1,437	2,638	2,397	3,598	4,367	7,965		
手当等 の内訳	区分	扶養	住居	通勤	時間外 勤務	管理職	期末勤勉	児童	合計
	本年度	468	594	656	1,873	552	15,135	360	19,638
	前年度	174	906	463	1,016	480	14,022	180	17,241
	比較	294	△ 312	193	857	72	1,113	180	2,397

- 備考 1 ()内は、短時間勤務職員等数。
 2 期末勤勉手当には賞与引当金繰入額4,469円を含む。
 3 法定福利費には法定福利費引当金繰入額 826千円、公務災害補償基金負担金 77千円及び退職手当組合負担金4,238千円を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計		
		報酬	給料	手当等	計				
本年度	8 (0)	0	31,976	17,766	49,742	14,176	63,918		
前年度	8 (1)	0	29,338	15,387	44,725	9,611	54,336		
比較	0 (△1)	0	2,638	2,379	5,017	4,565	9,582		
手当等 の内訳	区分	扶養	住居	通勤	時間外 勤務	管理職	期末勤勉	児童	合計
	本年度	468	594	512	1,873	552	13,407	360	17,766
	前年度	174	906	338	1,016	480	12,293	180	15,387
	比較	294	△ 312	174	857	72	1,114	180	2,379

- 備考 1 ()内は、短時間勤務職員数。
 2 期末勤勉手当には賞与引当金繰入額4,469円を含む。
 3 法定福利費には法定福利費引当金繰入額 826千円、公務災害補償基金負担金 77千円及び退職手当組合負担金4,238千円を含む。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	2 (2)	4,551	0	1,872	6,423	1,163	7,586
前年度	3 (3)	5,988	0	1,854	7,842	1,361	9,203
比較	△ 1 (△1)	△ 1,437	0	18	△ 1,419	△ 198	△ 1,617
手当の内訳				区分	通勤	期末勤勉	合計
				本年度	144	1,728	1,872
				前年度	125	1,729	1,854
				比較	19	△ 1	18

- 備考 1 ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数。

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	2,638	普通昇給に伴う増減分	372	
		その他の増減分	2,266	採用退職異動等に係る増減 2,266
手当等	2,379	その他の増減分	2,379	扶養手当 294
				住居手当 △ 312
				通勤手当 174
				時間外勤務手当 857
				管理職手当 72
				期末勤勉手当 1,114
				児童手当 180

- 備考 1 会計年度任用職員以外の職員について記載。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	331,963
	平均給与月額 (円)	356,475
	平均年齢 (歳)	40.00
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	304,100
	平均給与月額 (円)	324,113
	平均年齢 (歳)	42.00

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	201,500	201,500
大学卒	233,400	233,400

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	1級		
	2級	2	25.0
	3級	2	25.0
	4級	3	37.5
	5級		
	6級	1	12.5
	7級		
	計	8	100.0
令和7年1月1日 現在	1級	1	12.5
	2級	1	12.5
	3級	2	25.0
	4級	3	37.5
	5級		
	6級	1	12.5
	7級		
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	係長 参事 主任	課長補佐 係長 参事	課長 総務審議員 課長補佐	局長・次長・ 課長	部長

(4) 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		87.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)		75.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.350	4.650	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	なし	
一般会計 の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	なし	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支出義務発生予定額		左の財 源内訳
		期間	金額	期間	金額	給水収益
水道事業 業務委託	千円 271,069	令和6年度 ～ 令和7年度	千円 120,516	令和8年度 ～ 令和10年度	千円 146,124	千円 146,124

令和7年度 菊池市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1)給水収益	505,455		
(2)その他営業収益	<u>4,975</u>	510,430	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	110,437		
(2)配水及び給水費	90,725		
(3)総係費	136,895		
(4)減価償却費	237,118		
(5)資産減耗費	2,148		
(6)その他営業費用	<u>1</u>	<u>577,324</u>	
営業損失			66,894
3 営業外収益			
(1)受取利息	446		
(2)雑収益	47,005		
(3)長期前受金戻入	<u>72,606</u>	120,057	
4 営業外費用			
(1)支払利息	41,967		
(2)雑支出	<u>3,804</u>	<u>45,771</u>	<u>74,286</u>
經常利益			7,392
5 特別利益			
(1)固定資産売却収益	1		
(2)過年度損益修正益	1		
(3)その他特別利益	<u>1</u>	3	
6 特別損失			
(1)固定資産売却損	1		
(2)過年度損益修正損	1,133		
(3)その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,135</u>	<u>△ 1,132</u>
7 予備費			<u>△ 3,637</u>
当年度純利益			2,623
前年度繰越利益剰余金			<u>36,530</u>
その他未処分利益剰余金			<u>87,453</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>126,606</u></u>

令和7年度 菊池市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		111,930
ロ 建物	250,561	
減価償却累計額	<u>△ 145,150</u>	105,411
ハ 構築物	8,193,036	
減価償却累計額	<u>△ 3,808,156</u>	4,384,880
ニ 機械及び装置	1,621,756	
減価償却累計額	<u>△ 1,114,716</u>	507,040
ホ 車両運搬具	8,553	
減価償却累計額	<u>△ 7,436</u>	1,117
ヘ 工具器具及び備品	53,274	
減価償却累計額	<u>△ 39,749</u>	13,525
ト 建設仮勘定		<u>23,934</u>

有形固定資産合計 5,147,837

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		212
ロ 地上権		200
ハ ソフトウェア		<u>800</u>

無形固定資産合計 1,212

固定資産合計

5,149,049

2 流動資産

(1)現金・預金 623,723

(2)未収金 96,618

貸倒引当金 △ 162 96,456

(3)貯蔵品 24,978

流動資産合計 745,157

資産合計 5,894,206

負債の部

3 固定負債		
(1)企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,762,390	
固定負債合計		2,762,390
4 流動負債		
(1)企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	175,441	
(2)未払金	22,430	
(3)引当金		
イ 賞与等引当金	4,794	
ロ 修繕引当金	2,799	
(4)その他流動負債	72,000	
流動負債合計		277,464
5 繰延収益		
長期前受金	1,837,919	
収益化累計額	<u>△ 1,112,657</u>	
繰延収益合計		725,262
負債合計		<u><u>3,765,116</u></u>

資本の部

6 資本金		1,790,216
7 剰余金		
(1)資本剰余金		
イ 国庫(県)補助金	8,845	
ロ 受贈財産評価額	20,691	
ハ 負担金	150,607	
ニ その他資本剰余金	<u>32,125</u>	
資本剰余金合計		212,268
(2)利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>126,606</u>	
利益剰余金合計		<u>126,606</u>
剰余金合計		<u>338,874</u>
資本合計		<u>2,129,090</u>
負債・資本合計		<u><u>5,894,206</u></u>

令和8年度 菊池市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		111,931
ロ 建物	250,561	
減価償却累計額	<u>△ 150,561</u>	100,000
ハ 構築物	8,419,177	
減価償却累計額	<u>△ 3,991,904</u>	4,427,273
ニ 機械及び装置	1,650,828	
減価償却累計額	<u>△ 1,163,587</u>	487,241
ホ 車両運搬具	8,553	
減価償却累計額	<u>△ 7,635</u>	918
ヘ 工具器具及び備品	59,377	
減価償却累計額	<u>△ 41,622</u>	17,755
ト 建設仮勘定		<u>16,631</u>

有形固定資産合計 5,161,749

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		212
ロ 地上権		188
ハ ソフトウェア		<u>400</u>

無形固定資産合計 800

固定資産合計 5,162,549

2 流動資産

(1)現金・預金 527,895

(2)未収金 97,498

貸倒引当金 △ 342 97,156

(3)貯蔵品 28,835

流動資産合計 653,886

資産合計 5,816,435

負債の部

3	固定負債		
	(1)企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,758,263	
	固定負債合計		2,758,263
4	流動負債		
	(1)企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	177,327	
	(2)未払金	10,389	
	(3)引当金		
	イ 賞与等引当金	5,295	
	(4)その他流動負債	<u>72,000</u>	
	流動負債合計		265,011
5	繰延収益		
	長期前受金	1,887,799	
	収益化累計額	<u>△ 1,183,818</u>	
	繰延収益合計		<u>703,981</u>
	負債合計		<u><u>3,727,255</u></u>

資本の部

6	資本金		1,790,216
7	剰余金		
	(1)資本剰余金		
	イ 国庫(県)補助金	8,845	
	ロ 受贈財産評価額	20,691	
	ハ 負担金	150,607	
	ニ その他資本剰余金	<u>32,125</u>	
	資本剰余金合計		212,268
	(2)利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>86,696</u>	
	利益剰余金合計		<u>86,696</u>
	剰余金合計		<u>298,964</u>
	資本合計		<u>2,089,180</u>
	負債・資本合計		<u><u>5,816,435</u></u>

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 4～15年

車両運搬具 5～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地上権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、441,147千円である。

III. その他の注記

新会計基準以降に係る経過措置

(1) 修繕引当金の取崩し

当年度において、前年度末日において計上されている修繕引当金 2,799千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支払うため、賞与引当金 4,098千円、法定福利費引当金 696千円をそれぞれ取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金162千円を取り崩す。

令和8年度

菊池市水道事業会計予算附属資料

< 附属資料 >

収入及び支出の見積り基礎

収益的収入

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 水道事業収益		629,377	686,264	△ 56,887			
1 営業収益		513,501	563,268	△ 49,767			
	1 給水収益	511,000	556,000	△ 45,000			
					1 水道料金	511,000	本年度年間有収水量 3,618,000m ³
	3 その他営業収益	2,501	7,268	△ 4,767			
					1 材料売却収益	1	
					2 手数料	2,345	督促・各種検査手数料
					4 雑収益	155	消火栓使用料等
2 営業外収益		115,873	122,993	△ 7,120			
	1 受取利息及び配当金	1,610	161	1,449			
					1 預金利息	1,610	定期預金及び普通預金
	2 他会計補助金	0	5,000	△ 5,000			
					1 他会計補助金	0	廃目
	3 長期前受金戻入	71,161	74,555	△ 3,394			
					7 長期前受金戻入	71,161	長期前受金の収益化
	5 雑収益	43,102	43,277	△ 175			
					1 不用品売却益	1	
					2 その他雑収益	43,101	下水道事業会計徴収事務負担金等
3 特別利益		3	3	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0			
					1 固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	1	0			
					1 過年度損益修正益	1	
	3 その他特別利益	1	1	0			
					1 その他特別利益	1	

収益の支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
2 水道事業費用		654,579	667,975	△ 13,396			
1 営業費用		594,243	608,693	△ 14,450			
	1 原水及び浄水費	127,479	115,178	12,301			
					1 給料	14,318	職員4名分
					2 手当等	6,066	扶養手当 312 千円 住居手当 336 千円 通勤手当 411 千円 時間外勤務手当 873 千円 期末勤勉手当 3,894 千円 児童手当 240 千円
					3 賞与等引当金繰入額	2,289	賞与引当金 1,947 千円 法定福利費引当金 342 千円
					6 法定福利費	3,813	共済組合負担金
					12 備用品費	129	水源地消耗品
					14 光熱水費	471	電気料金等
					16 通信運搬費	900	専用回線電話料
					18 委託料	23,543	水質検査委託料等
					20 賃借料	300	発電機賃借料等
					21 修繕費	2,000	水源地施設修繕費等
					24 動力費	71,871	水源地電気料等
					25 薬品費	1,779	次亜塩素等
	2 配水及び給水費	87,159	107,905	△ 20,746			
					12 備用品費	907	毎日水質検査試薬代等
					14 光熱水費	735	配水池電気料
					15 印刷製本費	1,062	検針用ロール紙
					16 通信運搬費	252	携帯電話通話料
					18 委託料	10,614	漏水調査委託料等
					19 手数料	18,124	量水器取替手数料等
					20 賃借料	1,727	積算システム賃借料等
					21 修繕費	42,810	配・給水管修繕費等
					24 動力費	10,928	配水池電気料等

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
	4 総係費	135,109	145,370	△ 10,261			
					1 給料	17,658	職員4名分
					2 手当等	8,959	扶養手当 156 千円 住居手当 258 千円 通勤手当 101 千円 時間外勤務手当 1,000 千円 管理職手当 552 千円 期末勤勉手当 5,044 千円 児童手当 120 千円 期末勤勉手当(会計年度任用職員) 1,728 千円
					3 賞与等引当金繰入額	3,006	賞与引当金 2,522 千円 法定福利費引当金 484 千円
					5 報酬	4,590	会計年度任用職員2名分、上水道事業運営審議会委員報酬
					6 法定福利費	6,462	共済組合負担金 5,222 千円 公務災害補償基金負担金 77 千円 社会保険料(会計年度任用職員) 752 千円 共済組合負担金(会計年度任用職員) 411 千円
					7 退職給与金	4,238	退職手当組合負担金
					8 旅費	385	上水道事業運営審議会、経理事務研修会等
					12 備用品費	1,815	消耗品代、追録等
					13 燃料費	473	車燃料代等
					14 光熱水費	920	電気料等
					15 印刷製本費	3,091	納入通知書等
					16 通信運搬費	7,486	後納郵便料、電話料等
					18 委託料	55,936	水道事業業務委託料等
					19 手数料	10,249	口座振替手数料等
					20 賃借料	1,012	水道局舎借地料等
					21 修繕費	778	車検等修繕代
					30 食糧費	11	管工事組合草刈り時お茶代
					32 公課費	68	自動車重量税等
					33 負担金	5,949	日本水道協会負担金等
					34 保険料	1,843	水道施設損害保険料等
					37 貸倒引当金繰入額	180	貸倒引当金繰入額

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明			
					区分	金額				
	5 減価償却費	240,515	237,580	2,935						
	1 有形固定資産減価償却費				240,103	建物	5,411 千円			
						構築物	183,748 千円			
						機械及び装置	48,871 千円			
						工具器具及び備品	1,874 千円			
						車両運搬具	199 千円			
	2 無形固定資産減価償却費				412	地上権	12 千円			
					ソフトウェア	400 千円				
6 資産減耗費		3,980	2,659	1,321						
							1 固定資産除却費	3,930	構築物	3,676 千円
									機械及び装置	254 千円
7 その他営業費用	1	1	0							
							1 材料売却原価	1		
2 営業外費用		55,534	54,480	1,054						
1 支払利息及び企業債取扱諸費		42,236	41,039	1,197						
							1 企業債利息	42,236	財務省、地方公共団体金融機構	
							2 消費税	10,000	消費税及び地方消費税納付予定額	
							3 雑支出	3,298	3,484	△ 186
							1 不用品売却原価	1		
2 その他雑支出	3,297			4条特定収入分仮払消費税及び地方消費税の一括費用化						
3 特別損失		802	802	0						
1 固定資産売却損	1	1	0							
							1 固定資産売却損	1		
3 過年度損益修正損		800	800	0						
1 過年度損益修正損		800	0				過年度漏水減免等			
							4 その他特別損失	1	1	0
1 その他特別損失		1	0				1 その他特別損失			
							1			
4 予備費		4,000	4,000	0						
1 予備費		4,000	4,000	0						
							1 予備費	4,000		

資本的收入

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
3 資本的收入		224,441	211,873	12,568			
1 企業債		173,200	143,200	30,000			
	1 企業債	173,200	143,200	30,000	1 企業債	173,200	公営企業債等
3 一般会計繰入金		36,273	38,321	△ 2,048			
	1 一般会計繰入金	36,273	38,321	△ 2,048	1 一般会計繰入金	36,273	簡易水道事業債等償還一般会計繰入金
4 負担金		14,967	30,351	△ 15,384			
	1 負担金	5,000	3,750	1,250			
					1 負担金	5,000	消火栓新設工事費一般会計負担金
	2 加入金	9,966	26,600	△ 16,634			
					1 加入金	9,966	水道新規加入金
	3 工事負担金	1	1	0			
1 工事負担金					1		
5 固定資産売却代金		1	1	0			
	1 固定資産売却代金	1	1	0	1 固定資産売却代金	1	

資本的支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
4 資本的支出		458,800	429,971	28,829			
1 建設改良費		283,359	241,028	42,331			
	2 固定資産購入費	1	1	0			
					1 固定資産購入費	1	
	3 水道設備費	25,500	45,200	△ 19,700			
					1 工事請負費	17,000	大琳寺配水池送水ポンプ取替工事等
					3 材料費	8,500	送水ポンプ等
	4 水道整備費	247,400	192,500	54,900			
					1 工事請負費	246,900	国道387号配水管布設替工事等
					3 材料費	500	貯蔵品出庫
	5 営業設備費	10,458	3,327	7,131			
					1 量水器費	2,800	新規量水器出庫
					2 備品費	7,658	水道料金システム用パソコン等
3 企業債償還金		175,441	188,943	△ 13,502			
	1 企業債償還金	175,441	188,943	△ 13,502			
					1 企業債償還金	175,441	借入企業債元金償還金